

2021年総選挙闘争推進 NEWS

全労連総選挙闘争本部 2021年9月27日 No.3

総選挙勝利をめざし、第2回単産・地方代表者会議を開催

要求実現を可能とする政治に変えよう!

全労連は9月24日、「総選挙勝利をめざす第2回単産・地方代表者会議」をオンラインで開き、12単産38地方の79人が参加しました。9月8日に市民連合と野党4党の間で6大項目の共通政策とその実現のために全力を尽くすことが合意されたもとの、労働組合としてどうたたかっていくか、取り組みを交流し意思統一を行いました。建交労、日本医労連、自治労連、和歌山県地評、広島県労連、熊本県労連、全教、生協労連、京都総評、高知県労連、青森県労連、東京労連の代表が発言しました。

開会あいさつで小畑雅子議長は、「野党4党と市民連合の政策合意は、医療・公衆衛生の削減からの転換、最低賃金の引き上げ、非正規雇用やフリーランスの処遇改善など労働組合の切実な要求が入った。いのちを守る、個人の尊厳を守るなど切実な要求の実現、政権交代をするためたたかいを強めることが重要だ。共闘を壊す攻撃に対し、労働組合としてどうあるべきか確認し、運動を前進させることが求められている。全労連は総選挙方針で、市民と野党の共闘の発展で政権交代をめざすとしており、確認したい。そのための意思統一をしよう」と呼びかけました。



市民連合と4野党の政策合意は、新しい旗印

川村好伸副議長が情勢報告・取り組みの強化を提案。「市民連合と4野党の政策合意は、新しい旗印になる。野党連合政権実現のためには、小選挙区での候補者の統一が重要になる」と強調し、以下の取り組みを補強しました。

- ① 野党統一候補への支援等について、「**要求実現の立場から勝利にむけて支援や投票の呼びかけの検討・議論をつくす**」(12.16第4回幹事会、総選挙闘争方針)と確認。議論が尽くされ、合意に至った組織では、積極的に支援し、勝利を目指す立場であることをあらためて確認し、徹底して追求する
- ② 「いのちを守る緊急行動」の諸取り組みと一体で、労働組合の要求での各野党や候補者への公約化要請(地方課題)、候補者アンケートなどにとりくみ、結果を職場組合員に周知し、共有化をめざす。
- ③ 組合員の総選挙への関心を高めるためにも「菅首相への手紙」をすべての組合員に働きかけ、自らの要求と政治を結びつける対話を促進する。同時に、主要政党の選挙政策と全労連要求とを比較した資料や全労連新聞「総選挙特集号」などを

活用した職場での学習と討議を促進する。

- ④ 候補者との対話、決起集会の開催、オンラインでの職場集会の開催などを追求する
- ⑤ 職場での「選挙に行こうキャンペーン」とともに、宣伝カーや街頭での要求宣伝と「選挙に行こう」宣伝を展開する。

投票率をいかに引き上げるかが課題

単産・地方から12人が発言しました。建交労の角田季代子委員長は、「総選挙の教宣として、7～9月の機関誌で医療、軍事費、消費税問題を具体的に連載した。中央執行委員会で要求12項目の決議をあげ、野党に要請した。地方でも決議をあげることや野党へ要請することを呼びかけている。『選挙に行こうキャンペーン』ではツイッターでの発信、ポスターの作成、期日前投票に行った人(行く予定)がシールを貼り、選挙に行くのが当たり前という雰囲気をつくる」と取り組みを紹介しました。

日本医労連の森田進書記長は、「組合員や働く仲間をどうやって選挙に足を向かわせるかを前提に取り組みを進めている。いのち署名の項目について公開質問状を出したが、日本共産党、社民党、立憲民主党、沖縄社会大衆党しか回答が来なかった。何としても政権を変える。国民のいのちを一番に考える政治に転換する。いのちと暮らしを守るために選挙権を行使しようと呼んでいる」と強調しました。

自治労連の小原徹也中央執行委員は、「大会で選挙方針を確立。総選挙を切実な要求実現のチャンスとし、医療・公衆衛生の拡充、いのちと暮らしを守るなどの9点を提起した。選挙号外を作成中であり、学習や宣伝を強める。9月の9の日宣伝では、いのちを守る緊急行動に連帯し宣伝した。自治労連本部のメンバーがまさにいま、大塚周辺を新しいのち署名付きハガキのポスティングを行っている」と、取り組みを紹介。

『なぜ、労働組合が政治活動をするのか』『選挙に行っているのか。公務員は中立でないといけないのではないのか』などの声が職場から聞かれる。選挙活動とかの言葉を使わず要求実現活動であることを職場に徹底していく必要がある」と発言しました。



和歌山県地評の杉勝則事務局長は、「過去2回の参議院選挙は無所属の共同候補を推薦したたかかった。2016年の参議院選挙は市民連合主体で後押しした。2019年は連合和歌山や平和フォーラムと共闘し演説会も行った。思想・信条の自由、政党支持の自由、政治活動の自由、要求の一致、

民主主義の徹底など譲れない大原則のもと、野党共闘をすすめるため労組の立場から努力している。9月13日の常任幹事会で総選挙方針を確認した。選挙に行ったら政治を変える。いのちをまもる緊急行動は時機にかなった取り組みであり成功させたい。和歌山には3区あるが、野党共闘成立に努力していく」と述べました。

広島県労連の門田勇人事務局長は、「目に見え、音が聞こえる選挙をめざす。候補者・政党へ憲法やコロナ、消費税問題など10項目の公開質問を行っている。参議院の再選挙の投票率は33%だった。『投票所来場カード』の作成、機関紙号外や『投票に行こう』の動画を保団連と作成し、それらを活用して投票率をアップさせたい」と報告しました。

熊本県労連の榎本光男議長は、「25日の大会で選挙方針を確立するが、投票率60%以上を提起する。熊本は保守大国であり、投票率60%を取らないと勝ち目がないからだ。60%をどう作るかが課題。秘密保護法や原発問題などで野党共闘はできている。反貧困問題では連合との関係もできている。市民と野党の共闘では、連合との共闘をどこまで追求できるかだ」と述べました。

全教の檀原毅也書記長は、「政治が生活やいのち・くらし、教育にどう関係しているかを考え、職場の要求を実現する衆議院選挙と位置づけている。『選挙に行っているのか』との問いに選挙号外を作成し、若い人たちと対話している。教育問題にしばって各政党と懇談する。すでに立憲民主党、日本共産党と行った。市民と野党の共闘は追い風になっている。総選挙は政権選択を実現するチャンスだ」と訴えました。

生協労連の真壁隆書記長は、「ホームページに総選挙のページを作った。リーフ、ポスターを作成。立憲野党の一覧表を作り、最賃と同一労働同一賃金問題で単組・分会で要請する」など取り組みを紹介しました。

京都総評の梶川憲議長は、「市民連合と4野党の共通政策がまとまったことは焦点中の焦点。最賃引き上げと中小企業支援を一体でと言ってきたことなどが入ったことを広くニュースで知らせたい。政党間の取り組みであったのが、政権を取りに行くために共通政策がまとめられたという未体験のことを組合員の確信にしたい。10月の19日行動では各政党に共通政策をもとに話してもらおう。組合員に参加して聞いてもらい、共通政策がわれわれの要求でつくられているということを共有したい。積極的にたたかいたい」と述べました。

1対1の構図をつくるため、大いに議論を

高知県労連の牧耕生書記長は、「9月20日に1区、2区の立憲公認の予定候補者の2人と高知憲法アクションが野党統一候補として政策協定を締結し、野党4党も合意した。野党統一候補は無所属ならいいが、政党の公認候補だと、全労連の行動綱領に政党からの独立という言葉があるとして、議論が進まない」と述べました。

これを受け青森県労連の奥村榮議長は、「2016年の参議院選から統一候補がどの政党の公認であっても推薦するとしている。政党からの独立とは、政党に従属しない、政党と一致することはやるということ。衆議院選は政権選択選挙であり、要求をどう実現するか、踏み込んで考える必要がある。政党からの独立、政党支持の自由があり、県労連が推薦しても組合員を拘束することはしない」と発言しました。

東京労連の屋代眞事務局長は、「都議選は党派別選挙だが、例えば1人区の武蔵野市では、立憲民主党の候補を共産党含め市民、労組が支援して勝利した。総選挙では、政党支持の自由はどうかとの議論がある。労組の取り組みとしては、要求実現の選挙であり、政党公認であっても政策協定が結べるなら、たたかうことができるのではないかと問題提起し、議論している。東京1区は立憲の海江田氏だが、地区労や地区労連が労組として市民団体に入って政策協定を結び支援してきた経験がある。1対1の構図をどう作るか。積極的に勝ち取る立場に立つのか。大いに議論を高める必要がある」と提起しました。

いのちをまもる緊急行動の取り組みを選挙闘争に反映させる

まとめ・閉会あいさつで黒澤幸一事務局長は、「取り組みの補強にあるように、野党統一候補への支援等については、要求実現の立場から検討・議論を尽くし、合意した場合は、積極的に支援し勝利をめざすということを確認し、追求していきたい。公

認候補について、政党から独立ということはあるが、市民と野党の統一候補で1対1の構図をつくる。要求実現で政治を変えるということが大事であり、そのためにたたかっていくことが重要だ。合意に至らなくても候補者の政策を知らせ、『選挙に行つて政治を変えよう』を徹底する。議論をつくしてすすめていく」と強調。「菅首相への手紙、新たに提起した毎週金曜日の一斉宣伝などいのちをまもる緊急行動の取り組みを選挙闘争に反映させる。全労連として、労働組合として初めての政権選択の選挙であり、不明なことは問い合わせしてほしい。仲間を増やすこと、団結することを握って放さなければ、大きな政治変化をつくることができる。変えることができる。ねばり強くすすめよう」と呼びかけました。

次回の総選挙闘争勝利をめざす単産・地方代表者会議は、10月21日(木)13時30分から行います。